

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 20 日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 4222 URL <http://www.kodama-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇川 進
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 輝男 TEL (03)3834 - 0511
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	10,366	1.4	210	19.3	188	7.3	545	547.9
18 年 9 月中間期	10,219	14.9	260	23.2	203	105.9	84	336.7
19 年 3 月期	21,185	-	440	-	400	-	79	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	18.16	-
18 年 9 月中間期	2.80	-
19 年 3 月期	2.63	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 0 百万円 18 年 9 月中間期 52 百万円 19 年 3 月期 11 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	13,495	3,776	25.2	125.70
18 年 9 月中間期	12,377	2,858	20.6	84.79
19 年 3 月期	12,886	2,985	20.9	89.79

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 3,398 百万円 18 年 9 月中間期 2,548 百万円 19 年 3 月期 2,698 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	35	298	84	1,053
18 年 9 月中間期	619	527	95	1,140
19 年 3 月期	860	542	147	1,203

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	-	-	0.00
20 年 3 月期(予想)	-	-	0.00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,000	3.8	770	75.0	600	49.9	700	785.6	23.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔注〕詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 30,154,411株 18年9月中間期 30,154,411株
 19年3月期 30,154,411株
 期末自己株式数 19年9月中間期 113,796株 18年9月中間期 97,211株
 19年3月期 104,077株

〔注〕1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,633	14.3	66	59.5	65	62.0	67	38.3
18年9月中間期	7,743	6.2	165	36.8	172	177.4	109	95.8
19年3月期	15,135	-	282	-	321	-	216	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	2.25
18年9月中間期	3.65
19年3月期	7.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	10,178	4,095	40.2	136.32
18年9月中間期	11,213	3,922	35.0	130.50
19年3月期	11,158	4,029	36.1	134.08

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,095百万円 18年9月中間期 3,922百万円 19年3月期 4,029百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	15,000 0.9	300 6.2	310 3.7	290 33.8	9.65

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は中間決算短信添付資料5ページをご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、最近の米国経済の減速や金利上昇が景気に及ぼす影響が懸念されたものの、設備投資の堅調さに牽引され、輸出関連業種を中心に企業収益は改善しました。また、個人消費も持ち直しの動きを示すとともに、雇用情勢の改善も続き、景気は依然として緩やかな拡大傾向を持続しております。

当社グループ関連業界のうち自動車業界においては、本年上半期の自動車生産台数累計は547万9000台と、前年同期に比べ0.9%の減少となり、上半期としては4年ぶりのマイナスとなりました。このうち、乗用車は467万1000台で、前年同月比0.2%の増加、トラックは75万5000台で、同8.6%の減少となっております。

また住宅関連業界においては、耐震偽装の再発を防ぐための改正建築基準法の施行により、一時的な駆け込み需要による増加はあったものの、その後の建築確認申請への許可の遅れ等による新設住宅着工件数の急減といった予想外の影響が出始め、本年上半期の新設住宅着工戸数は前年同期比19.7%と過去最大の下落率となり、下半期への影響も懸念されております。

なお、国内設備投資の先行指標となる機械受注統計は概ね一進一退の基調判断ですが、本年7月～9月期のGDP速報値によると、設備投資は前期比1.7%増と底堅さを示しております。

このような状況の中で当社グループは、「企業文化の改革と企業体質の強化を図り、目標所要利益を確保する」ことを当期のグループ経営方針として掲げ、「ステップエコー510」計画の初年度目標達成のための諸施策をグループを挙げて推進してまいりました。

国内事業部門においては、高付加価値部品の受注拡大に、また海外各社においては、既存事業の積極展開とともに、新規事業立上げ準備等に注力し、さらにはグループ内の徹底した合理化の推進と、営業、技術、生産各部門の連携強化により量産立上げロスの撲滅のための努力を傾注してまいりました。

また、「ステップエコー510」計画の推進にあたり、国内工場再編に着手するとともに、海外事業再編を加速させるため、海外での事業経営目的がほぼ終焉している海外投資に係る投資損失の引当等を行い、併せて税効果による繰延税金資産を計上いたしました。

しかしながら、機械装置関連部門および海外連結各社の健闘はあったものの、当社グループにおける主力事業の一つである住宅関連部門が前記の如く不振をこうむったこと、さらに第一四半期での、住宅関連大手ユーザーのリコール問題の影響を少なからず受けたこと等により、グループ全体としてはやや苦戦を強いられる結果となりました。

この結果を受けての当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

	当中間期	前中間期	増減比
売上高	10,366百万円	10,219百万円	1.4%
営業利益	210	260	△19.3
経常利益	188	203	△7.3
当期純利益	545	84	547.9

(2) 事業の種類別セグメントの業績

1) プラスチック成形品関連事業

プラスチック成形品関連事業は、国内自動車部門においては、当社にとって比較的比重の高いトラック部門が、輸出の好調により前期並みに推移し、乗用車部門においては、当社の主力市場である関東地区での大きなモデルチェンジ需要がなかったものの、全体では前期並みとなりました。

また、海外においては、タイの ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では各自動車メーカーから発売された新車効果等により、プラスチック内外装部品の売上は大幅な伸びを示しました。

中国の普拉那（天津）複合製品(有)では、前年立ち上がった2車種に加え、本年5月に新たに1車種が量産化され、前期に比較し売上は倍増いたしました。

一方、住宅関連製品部門においては、国内では改正建築基準法の施行に伴う新設住宅着工戸数の急減、さらには住宅関連大手ユーザーのリコール問題の影響等により、ミラーキャビネット、ユニットバス部品の売上がともに減少し、大幅な減収となりました。

また、海外においては、タイの THAI KODAMA CO., LTD. では、冷蔵庫用シートやエアコン関係の真空成形品の売上が堅調に推移いたしました。

2) 機械装置関連事業

機械装置関連事業は、押出加工機器部門においては、Tダイの売上は依然として好調を維持しており、自動厚み制御装置も高機能用途中心にほぼ順調な経過をたどっておりますが、光学系およびIT関連向け売上は横ばい状態で推移致しました。また、リワーク部門は第一四半期の低調さを第二四半期以降取り戻し、部門全体では増収となりました。

一方、成形加工機械部門においては、前期苦戦した三次元トリミング機が、今期は各得意先から活発な引き合いを受け売上台数が増加し、大幅な増収となりました。

また、海外においては、台湾の兒玉機械(有)では、堅調に推移いたしました。

この結果を受けての事業の種類別セグメントの業績は次の通りとなりました。

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減比	当中間期	前中間期	増減比
プラスチック成形品関連事業	百万円 9,491	百万円 9,545	% △0.6	百万円 46	百万円 143	% △67.6
機械装置関連事業	874	673	30.0	170	117	45.0
	10,366	10,219	1.4	216	260	△16.9

(3) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、個人消費が夏場の停滞から脱し、設備投資も順調に拡大を続けるほか、輸出も米国向けの低調を他地域向けがカバーするなど、相互にバランスよく寄与する形で自立回復の色彩が強まるであろうと予想されておりますが、当社グループを取り巻く環境は、依然として低迷を脱し得ない国内自動車販売の状況や、過去最大の下落率を記録した新設住宅着工戸数の急減による下半期への悪影響など、主力となる事業部門において楽観を許されない状況が持続することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、今期を“第2の創業に向けた新たな挑戦”のときと位置づけ、先に掲げたグループ経営方針のもと、国内での高付加価値部品の受注拡大や、海外での既存事業の積極展開、および新規事業立上げ準備等に総力を結集することはもとより、さらに「ムダ、ムリ、ムラ」の排除、三現主義に基づく現場改善活動の継続・拡大を図り、源流に遡った問題解決手法の徹底によりあくなき合理化を追求し、目標所要利益確保のため全力を傾注する考えであります。

また、メーカーにとって命綱とも言うべき、営業－技術－生産の連携をさらに強化し、三者一体となって製品量産立上げ時のロスの撲滅を図るなど、地に足のついた施策を推し進め、文字どおり愚直に、地道に、徹底的に課題を克服してまいり所存であります。

これらにより、通期の業績見通しにつきましては、次の通り予定しております。

	当期	前期	増減比
売上高	22,000 百万円	21,185 百万円	3.8%
営業利益	770	440	75.0
経常利益	600	400	49.9
当期純利益	700	79	785.6

2. 財政状態に関する分析

(1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少が多額だったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費による資金留保などにより 35 百万円の増加(前年同期比 5 億 84 百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金型設備等の取得による支出により 2 億 98 百万円の減少(前年同期比 2 億 29 百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入の返済があったものの、短期借入金の増加などにより 84 百万円の増加(前年同期比 11 百万円減)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高から 1 億 49 百万円減少し 10 億 53 百万円となりました。

(2) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	21.2	20.2	20.9	25.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	51.4	44.8	35.6
債務償還年数(年)	—	10.5	4.4	116.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	5.8	0.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年3月期及び平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

また当社の剰余金の配当制度は、期末配当を基本的な方針としており、中間配当の制度は定めておりません。

なお当期末の配当につきましては、通期の見通しの項にも記載いたしましたように、下半期における主力事業部門の状況が不透明であり、特に住宅関連部門の冷え込みが厳しく、採算確保が深刻な状況で、配当可能限度額の確保が微妙な情勢でありますので、下半期の業績を見極めたうえで可否を判断いたしたいと考えております。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における[事業等のリスク]から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の内容」および事業の系統図から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

上記の項目につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月22日開示）を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお最近の有価証券報告書および当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kodama-chemical.co.jp/ir/index04.htm>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日
(資産の部)			
流動資産	6,760,429	7,351,293	7,144,553
現金及び預金	1,157,439	1,076,103	1,222,776
受取手形及び売掛金	3,466,432	3,936,655	4,041,321
たな卸資産	1,416,775	1,368,083	1,365,282
繰延税金資産	-	367,401	2,805
未収金	103,226	203,136	31,912
その他	620,644	409,695	489,299
貸倒引当金	4,088	9,782	8,844
固定資産	5,467,771	6,087,567	5,655,863
(有形固定資産)	(5,010,142)	(5,360,416)	(5,127,498)
建物及び構築物	1,245,790	1,374,004	1,591,297
機械装置及び運搬具	1,839,124	2,051,674	1,580,064
土地	1,178,123	1,267,952	1,218,902
建設仮勘定	510,792	305,564	353,088
その他	236,311	361,221	384,144
(無形固定資産)	(90,628)	(100,219)	(100,172)
のれん	3,665	5,266	3,596
その他	86,963	94,952	96,575
(投資その他の資産)	(367,000)	(626,931)	(428,192)
投資有価証券	16,922	40,371	15,089
その他	403,615	701,240	466,626
貸倒引当金	53,537	114,681	53,522
繰延資産	149,682	56,556	86,368
開業費	16,068	7,772	8,477
社債発行費	3,062	1,020	2,041
開発費	130,552	47,763	75,848
資産合計	12,377,883	13,495,417	12,886,785

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日
(負債の部)			
流動負債	8,030,068	8,706,144	8,706,148
支払手形及び買掛金	4,573,525	4,414,816	4,865,260
短期借入金	2,430,008	3,285,046	2,825,905
未払金	73,739	159,703	122,349
未払法人税等	55,835	67,383	95,335
繰延税金負債	-	-	5,840
賞与引当金	86,410	96,051	69,272
その他	810,548	683,142	722,184
固定負債	1,489,479	1,013,039	1,195,202
社債	250,000	250,000	250,000
長期借入金	1,007,222	554,150	728,761
繰延税金負債	15,250	19,048	17,552
退職給付引当金	44,309	37,279	35,195
役員退職慰労引当金	34,695	39,765	42,210
その他	138,001	112,796	121,483
負債合計	9,519,547	9,719,183	9,901,351
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	3,021,032	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,711,464	1,017,451	1,711,464
利益剰余金	1,957,987	723,422	1,963,184
自己株式	9,786	12,928	11,038
株主資本合計	2,764,723	3,302,132	2,758,274
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,100	1,837	2,856
繰延ヘッジ損益	1,511	83	1,268
為替換算調整勘定	216,856	94,783	61,569
評価・換算差額等合計	216,267	96,538	59,981
少数株主持分	309,881	377,562	287,140
純資産合計	2,858,336	3,776,233	2,985,434
負債・純資産合計	12,377,883	13,495,417	12,886,785

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	10,219,132	10,366,548	21,185,761
売上原価	8,879,621	9,027,184	18,427,978
売上総利益	1,339,511	1,339,364	2,757,783
販売費及び一般管理費	1,078,540	1,128,758	2,317,754
営業利益	260,971	210,606	440,028
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,557	1,849	7,939
持分法による投資利益	-	-	11,323
その他	106,949	98,996	195,551
(営業外収益合計)	(108,507)	(100,845)	(214,814)
営業外費用			
支払利息	61,991	78,072	141,801
持分法による投資損失	52,786	-	-
その他	51,187	44,692	112,801
(営業外費用合計)	(165,966)	(122,764)	(254,602)
経常利益	203,513	188,686	400,240
特別利益			
固定資産売却益	1,024	29	1,326
貸倒引当金戻入額	-	137	-
商標譲渡益(注)	-	100,000	-
その他	5,366	-	39,413
(特別利益合計)	(6,391)	(100,167)	(40,739)
特別損失			
固定資産売却損	11,566	220	17,642
固定資産除却損	1,035	3,943	8,656
減損損失	-	27,187	-
投資有価証券売却損	-	-	5,514
過年度関係会社取引修正損	3,225	-	30,613
開発費償却	31,085	-	93,339
貸倒引当金繰入額	-	61,173	-
その他	1,877	2,500	8,345
(特別損失合計)	(48,789)	(95,024)	(164,111)
税金等調整前当期純利益	161,114	193,829	276,868
法人税、住民税及び事業税	46,484	36,017	95,972
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	18,740
法人税等調整額	-	438,489	3,380
少数株主利益	30,394	50,551	79,736
当期純利益	84,235	545,749	79,038

(注) 平成19年10月23日公表の「連結子会社の登録商標権等譲渡に関するお知らせ」に基づく計上であります。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	2,018,007	8,811	2,705,678
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う減少			51,873		51,873
持分法適用会社増加に伴う増加			27,656		27,656
中間純利益			84,235		84,235
自己株式の取得				974	974
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	60,019	974	59,044
平成18年9月30日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,957,987	9,786	2,764,723

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,847	-	237,900	234,052	257,450	2,729,076
中間連結会計期間中の変動額						
連結子会社増加に伴う減少						51,873
持分法適用会社増加に伴う増加						27,656
中間純利益						84,235
自己株式の取得						974
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,747	1,511	21,044	17,784	52,430	70,215
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,747	1,511	21,044	17,784	52,430	129,260
平成18年9月30日残高(千円)	2,100	1,511	216,856	216,267	309,881	2,858,336

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,963,184	11,038	2,758,274
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩		694,012	694,012		-
中間純利益			545,749		545,749
自己株式の取得				1,890	1,890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		694,012	1,239,762	1,890	543,858
平成19年9月30日残高(千円)	3,021,032	1,017,451	723,422	12,928	3,302,132

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,856	1,268	61,569	59,981	287,140	2,985,434
中間連結会計期間中の変動額						
資本準備金の取崩						-
中間純利益						545,749
自己株式の取得						1,890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,018	1,185	156,352	156,519	90,421	246,941
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,018	1,185	156,352	156,519	90,421	790,799
平成19年9月30日残高(千円)	1,837	83	94,783	96,538	377,562	3,776,233

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	2,018,007	8,811	2,705,678
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う減少			51,873		51,873
持分法適用会社増加に伴う増加			27,656		27,656
当期純利益			79,038		79,038
自己株式の取得				2,226	2,226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	54,822	2,226	52,595
平成19年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,963,184	11,038	2,758,274

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,847	-	237,900	234,052	257,450	2,729,076
連結会計年度中の変動額						
連結子会社増加に伴う減少						51,873
持分法適用会社増加に伴う増加						27,656
当期純利益						79,038
自己株式の取得						2,226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	991	1,268	176,331	174,071	29,690	203,761
連結会計年度中の変動額合計(千円)	991	1,268	176,331	174,071	29,690	256,357
平成19年3月31日残高(千円)	2,856	1,268	61,569	59,981	287,140	2,985,434

(4) 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	161,114	193,829	276,868
減価償却費	227,892	288,822	509,837
減損損失	-	27,187	-
繰延資産の償却額	75,933	30,333	192,589
のれん償却額	68	229	137
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	313	61,035	5,217
賞与引当金の増加額	21,250	26,779	4,113
退職給付引当金の増加額	4,117	2,083	2,518
前払年金費用の増加額	5,655	3,939	10,153
受取利息及び受取配当金	1,557	1,849	7,939
支払利息	61,991	78,072	141,801
為替差損(又は為替差益())	1,713	23,583	76,103
持分法による投資損失(又は投資利益())	52,786	-	11,323
投資有価証券売却損	-	-	5,514
営業譲渡益	5,052	-	13,883
商標譲渡益	-	100,000	-
有形固定資産除却損	1,035	3,943	8,656
有形固定資産売却益	1,024	29	1,326
有形固定資産売却損	11,566	220	17,642
過年度関係会社取引高修正損	3,225	-	30,613
売上債権の減少額(又は増加額())	126,656	305,912	200,022
たな卸資産の減少額	81,532	30,109	157,750
その他流動資産の減少額(又は増加額())	49,762	80,846	398,199
仕入債務の減少額	168,861	589,589	258,981
未払消費税等の増加額(又は減少額())	8,863	14,647	10,221
未払金の増加額(又は減少額())	114,650	12,611	79,284
その他流動負債の増加額(又は減少額())	134,718	51,534	7,653
小計	727,115	195,151	1,074,566
利息及び配当金の受取額	5,836	2,419	7,896
利息の支払額	71,071	93,454	147,724
法人税等の支払額	42,308	69,072	74,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,571	35,045	860,503
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	499,995	398,303	796,909
有形固定資産の売却による収入	2,837	218	15,584
金型売却による収入	10,992	110,754	260,105
投資有価証券の取得による支出	-	27,000	6,000
貸付けによる支出	119,774	-	139,774
貸付金の回収による収入	74,998	4,998	99,996
営業の譲渡に伴う収入	12,600	-	30,600
保証金の回収による収入	836	21,738	2,755
その他の減少額	9,937	10,671	8,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,443	298,266	542,034
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	212,555	316,996	42,859
長期借入れによる収入	364,250	-	409,200
長期借入金の返済による支出	148,433	202,378	482,376
長期未払金の増加による収入	118,175	5,413	118,175
長期未払金の減少による支出	29,586	34,028	64,137
株式の発行による収入	4,543	-	8,184
自己株式の取得による支出	974	1,890	2,226
少数株主への配当金の支払額	-	-	91,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,418	84,112	147,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,399	29,549	69,009
現金及び現金同等物の増加又は減少額()	177,146	149,559	240,099
現金及び現金同等物の期首残高	962,963	1,203,062	962,963
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,140,109	1,053,503	1,203,062

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から下記(6)に記載した項目を除き、重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

会計方針の変更

当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が3,083千円それぞれ減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加し、中間純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

追加情報

当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17,443千円減少し、営業利益及び経常利益が17,514千円減少し、税金等調整前中間純損失が17,514千円増加し、中間純利益が17,514千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:千円)

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,545,914	673,218	10,219,132	-	10,219,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,042	3,042	3,042	-
計	9,545,914	676,260	10,222,175	3,042	10,219,132
営業費用	9,402,253	558,950	9,961,203	3,042	9,958,161
営業利益	143,661	117,310	260,971	-	260,971

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:千円)

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,491,558	874,990	10,366,548	-	10,366,548
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	45,001	45,001	45,001	-
計	9,491,558	919,991	10,411,550	45,001	10,366,548
営業費用	9,444,958	749,847	10,194,805	38,862	10,155,942
営業利益	46,600	170,144	216,744	6,138	210,606

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円)

	プラスチック 成形品関連事業	機械装置 関連事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,668,531	1,517,230	21,185,761	-	21,185,761
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	34,599	34,599	34,599	-
計	19,668,531	1,551,829	21,220,360	34,599	21,185,761
営業費用	19,468,398	1,307,938	20,776,336	30,603	20,745,732
営業利益	200,132	243,891	444,023	3,995	440,028

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)プラスチック成形品関連事業・・・住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2)機械装置関連事業・・・三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更(会計方針の変更)」に記載の改正後の減価償却の方法による当中間連結会計期間の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比べ、プラスチック関連事業が3,069千円、機械装置関連事業が13千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更(追加情報)」に記載の方法による当中間連結会計期間の減価償却費は、従来の償却の方法によった場合と比べ、プラスチック関連事業が16,679千円、機械装置関連事業が835千円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:千円)

	日 本	東南アジア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,734,614	2,484,518	10,219,132	-	10,219,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,281	281,859	295,140	295,140	-
計	7,747,895	2,766,377	10,514,273	295,140	10,219,132
営 業 費 用	7,606,711	2,650,921	10,257,632	299,471	9,958,161
営 業 利 益	141,184	115,456	256,641	4,330	260,971

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:千円)

	日 本	東南アジア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,038,480	3,328,068	10,366,548	-	10,366,548
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	69,328	260,548	329,876	329,876	-
計	7,107,808	3,588,616	10,696,425	329,876	10,366,548
営 業 費 用	7,020,887	3,465,975	10,486,863	330,920	10,155,942
営 業 利 益	86,920	122,640	209,561	1,044	210,606

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円)

	日 本	東南アジア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,573,588	5,612,172	21,185,761	-	21,185,761
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,839	575,103	598,942	598,942	-
計	15,597,428	6,187,275	21,784,704	598,942	21,185,761
営 業 費 用	15,364,932	5,995,524	21,360,457	614,724	20,745,732
営 業 利 益	232,495	191,751	424,246	15,781	440,028

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア:台湾、中国、タイ
 3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更(会計方針の変更)」に記載の改正後の減価償却の方法による当中間連結会計期間の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比べ、日本が3,083千円、営業利益は同額減少しております。
 4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更(追加情報)」に記載の方法による当中間連結会計期間の減価償却費は、従来の償却の方法によった場合と比べ、日本が17,514千円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,752,614	191,842	2,944,456
連結売上高			10,219,132
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.9%	1.9%	28.8%

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	3,580,589	184,044	3,764,634
連結売上高			10,366,548
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.5%	1.8%	36.3%

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高	5,884,504	466,055	6,350,560
連結売上高			21,185,761
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8%	2.2%	30.0%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:台湾、タイ、中国

その他の地域:UAE、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 自平成19年3月31日
1株当たり純資産額 84.79円	1株当たり純資産額 125.70円	1株当たり純資産額 89.79円
1株当たり中間純利益金額 2.80円	1株当たり中間純利益金額 18.16円	1株当たり当期純利益金額 2.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

項目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	2,858,336	3,776,233	2,985,434
普通株式に係る純資産額(千円)	2,548,455	3,398,671	2,698,293
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	309,881	377,562	287,140
普通株式の発行済株式数(千株)	30,154	30,154	30,154
普通株式の自己株式数(千株)	97	113	104
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,057	30,040	30,050

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	84,235	545,749	79,038
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	84,235	545,749	79,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,059	30,044	30,056

(開示情報の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リ・ス取引、有価証券、デリバティブ取引等については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (第80期中) 平成18年9月30日	当中間会計期間末 (第81期中) 平成19年9月30日	前事業年度 (第80期) 平成19年3月31日
(資産の部)			
流動資産	5,794,379	5,055,983	5,908,978
現金及び預金	701,044	671,888	1,004,635
受取手形	326,112	294,458	248,457
売掛金	1,975,907	2,142,242	2,655,799
商品	105,404	76,041	63,967
製品	254,770	239,113	265,059
原材料	322,890	346,687	316,199
仕掛品	244,781	245,212	286,173
貯蔵品	127,794	64,007	101,790
前渡金	169,629	112,673	197,311
前払費用	29,639	12,926	16,277
短期貸付金	415,722	146,673	438,147
繰延税金資産	-	364,160	-
未収金	1,101,732	283,957	297,179
その他の金	20,980	57,566	19,960
貸倒引当金	2,030	1,627	1,981
固定資産	5,285,094	5,087,393	5,189,863
(有形固定資産)	(2,459,982)	(2,204,128)	(2,244,874)
建物	642,926	586,662	612,791
構築物	41,708	36,863	39,485
機械及び装置	607,659	532,759	586,124
車両及び運搬具	335	301	335
工具器具及び備品	89,840	80,692	74,165
土地	743,509	743,509	743,509
建設仮勘定	334,002	223,339	188,462
(無形固定資産)	(18,067)	(8,699)	(9,209)
ソフトウェア	2,853	1,699	2,191
その他	15,213	6,999	7,018
(投資その他の資産)	(2,807,044)	(2,874,566)	(2,935,779)
投資有価証券	7,814	7,371	9,089
関係会社株式	2,215,517	2,364,017	2,217,017
関係会社出資金	357,024	357,024	357,024
関係会社長期貸付金	61,673	346,150	187,000
固定化営業債権	21,042	21,013	21,027
長期前払費用	10,507	10,008	8,756
前払年金費用	90,193	98,630	94,691
保証金	55,590	35,191	54,007
繰延税金資産	-	67,155	-
その他の金	41,218	41,503	40,688
貸倒引当金	53,537	182,181	53,522
投資損失引当金	-	291,317	-
繰延資産	133,614	35,215	59,934
社債発行費	3,062	1,020	2,041
開発費	130,552	34,194	57,893
資産合計	11,213,088	10,178,592	11,158,776

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (第80期中) 平成18年9月30日	当中間会計期間末 (第81期中) 平成19年9月30日	前事業年度 (第80期) 平成19年3月31日
(負債の部)			
流動負債	6,383,452	5,453,550	6,359,348
支払手形	2,038,887	1,667,728	2,114,061
買掛金	1,882,859	1,323,036	1,545,554
短期借入金	1,466,674	1,500,000	1,649,996
1年以内返済予定の長期借入金	291,658	261,658	261,658
未払金	72,034	125,348	99,631
未払費用	87,018	113,089	77,493
未払法人税等	13,393	38,172	48,910
繰延税金負債	-	-	205
前受金	220,797	163,004	307,645
預り金	43,122	42,749	29,026
賞与引当金	62,223	63,153	69,272
設備関係支払手形	177,699	130,605	116,126
その他	27,083	25,003	39,766
固定負債	907,319	630,020	770,394
社債	250,000	250,000	250,000
長期借入金	486,272	231,280	358,776
長期未払金	90,601	66,966	78,783
繰延税金負債	1,441	1,261	1,960
退職給付引当金	44,309	37,279	35,195
役員退職慰労引当金	34,695	39,765	42,210
長期預り金	-	-	3,468
負債合計	7,290,772	6,083,570	7,129,742
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	3,021,032	3,021,032	3,021,032
資本剰余金			
資本準備金	1,711,464	1,017,451	1,711,464
資本剰余金合計	1,711,464	1,017,451	1,711,464
利益剰余金			
繰越利益剰余金	800,983	67,711	694,012
利益剰余金合計	800,983	67,711	694,012
自己株式	9,786	12,928	11,038
株主資本合計	3,921,727	4,093,266	4,027,446
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,100	1,837	2,856
繰延ヘッジ損益	1,511	83	1,268
評価・換算差額合計	588	1,754	1,587
純資産合計	3,922,315	4,095,021	4,029,033
資産合計	11,213,088	10,178,592	11,158,776

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (第80期中)	当中間会計期間 (第81期中)	前事業年度 (第80期)
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高	7,743,205	6,633,066	15,135,672
売上原価	6,816,109	5,859,656	13,316,694
売上総利益	927,096	773,410	1,818,978
販売費及び一般管理費	761,890	706,539	1,536,514
営業利益	165,205	66,870	282,463
営業外収益			
受取利息及び配当金	5,166	5,668	100,796
その他	90,290	58,277	100,270
(営業外収益合計)	(95,457)	(63,946)	(201,067)
営業外費用			
支払利息	23,241	22,302	45,587
その他	64,615	42,887	116,145
(営業外費用合計)	(87,857)	(65,189)	(161,732)
経常利益	172,805	65,627	321,798
特別利益			
固定資産売却益	156	-	156
貸倒引当金戻入額	333	368	396
関係会社株式売却益	-	-	4,500
営業譲渡益	160,000	-	151,822
商標譲渡益	160,000	-	160,000
その他	-	-	25,529
(特別利益合計)	(320,490)	(368)	(342,405)
特別損失			
固定資産売却損	17,231	-	17,254
固定資産除却損	1,035	1,230	6,227
関係会社債権整理損	116,185	-	116,185
開発費償却	243,235	-	210,287
関係会社損失補填損	-	-	55,994
貸倒引当金繰入額(注1)	-	128,673	-
投資損失引当金繰入額(注2)	-	291,317	-
その他	1,877	2,500	8,345
(特別損失合計)	(379,566)	(423,721)	(414,294)
税引前中間(当期)純利益	113,729	357,724	249,909
法人税、住民税及び事業税	4,000	7,000	14,470
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	18,740
法人税等調整額	-	432,435	-
中間(当期)純利益	109,729	67,711	216,699

(注1) 連結子会社無錫普拉那塑膠(有)、エコーラック(株)及び持分法適用関連会社R+S Technik GmbHへの貸付金に対する貸倒引当金の計上であります。

(注2) 平成19年10月23日公表の「海外事業の一部撤退に関するお知らせ及び特別損失の発生に関するお知らせ」に基づく一部計上であります。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,711,464	910,712	910,712	8,811	3,812,973
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				109,729	109,729		109,729
自己株式の取得						974	974
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額							-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	109,729	109,729	974	108,754
平成18年9月30日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,711,464	800,983	800,983	9,786	3,921,727

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,847	-	3,847	3,816,820
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				109,729
自己株式の取得				974
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額	1,747	1,511	3,259	3,259
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,747	1,511	3,259	105,495
平成18年9月30日残高(千円)	2,100	1,511	588	3,922,315

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,711,464	694,012	694,012	11,038	4,027,446
中間会計期間中の変動額							
資本準備金の取崩		694,012	694,012	694,012	694,012		-
中間純利益				67,711	67,711		67,711
自己株式の取得						1,890	1,890
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額							-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	694,012	694,012	761,723	761,723	1,890	65,820
平成19年9月30日残高(千円)	3,021,032	1,017,451	1,017,451	67,711	67,711	12,928	4,093,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	2,856	1,268	1,587	4,029,033
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩				-
中間純利益				67,711
自己株式の取得				1,890
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額	1,018	1,185	167	167
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,018	1,185	167	65,987
平成19年9月30日残高(千円)	1,837	83	1,754	4,095,021

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,711,464	910,712	910,712	8,811	3,812,973
事業年度中の変動額							
当期純利益				216,699	216,699		216,699
自己株式の取得						2,226	2,226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額							-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	216,699	216,699	2,226	214,473
平成19年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,711,464	694,012	694,012	11,038	4,027,446

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,847	-	3,847	3,816,820
事業年度中の変動額				
当期純利益				216,699
自己株式の取得				2,226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	991	1,268	2,260	2,260
事業年度中の変動額合計 (千円)	991	1,268	2,260	212,213
平成19年3月31日残高(千円)	2,856	1,268	1,587	4,029,033